



2023年8月22日

各 位

会 社 名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮地 広志  
(コード番号 6573 グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 川上 元樹  
(TEL 03-6435-7130 (代表))

## 株式会社トリニティとの販売代理店契約の締結に関するお知らせ

当社は、株式会社トリニティ（本社：東京都港区、代表取締役：梅田 嗣雄、以下「トリニティ」と言います。）との間で販売代理店契約を締結し、デジタル広告における詐欺・不正行為であるアドフラウドを検出する「AdProtect」の販売を2023年8月22日より開始することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 本件代理店契約の概要

近年、コロナ禍を背景としたDXの加速に伴い、デジタル広告市場は急速な拡大を遂げています。その中で、企業のデジタルマーケティング活動において最も懸念される課題が「アドフラウド」です。アドフラウドとは、デジタル広告の不正なクリックや表示を行うことで、広告主に不利益を与える詐欺行為を指します。不正クリックによる無駄な広告費の発生や、実際のユーザーと偽のユーザーのデータが混同され、正確なデータ分析ができなくなるなどの被害が発生しており、アドフラウドによる被害額は年間約1,300億円と推定されており（※1）、この数値は今後も増加の一途を辿ると予測されています。一方、国際的にはアドフラウド対策を導入する企業が増えてきていますが、日本国内においては、その取り組みが十分に普及しているとは言えません。「AdProtect」は、このような背景を踏まえ、企業のデジタルマーケティング活動をより安全かつ効果的に行うためのサポートを目指しています。

※1：2023年3月5日付日本経済新聞（Web版）記事「広告、閲覧水増し詐欺拡大 国内被害は昨年1300億円」より。

#### 2. 本件代理店契約を締結した理由

トリニティは「AdProtect」を運営しておりますが、「AdProtect」は当社の営むアンバサダーマーケティング事業との親和性が高いため、本件代理店契約を締結することは当社の企業価値向上に資すると判断しております。当社は、ソーシャルメディアを活用したアンバサダーマーケティング事業を展開しています。当社が提供する施策には SNS 広告も含まれており、この領域においてもアドフラインドの被害が及んでいることを問題視しておりました。企業の広告予算を無駄に消費するアドフラインドへの対策を当社が提供することで、その予算を本来のマーケティング活動や企業のファン育成のための投資に利用することができる支援が可能だと考えています。

### 3. 「AdProtect」の概要

「AdProtect」は、デジタル広告の不正クリックを高精度に検出するアドフラインド対策ツールです。200社以上の企業での厳格な検出テストのデータを基に開発された不正ボット自動検出 AI 技術を搭載しており、現在までに、不正に消費されていた広告費累計 34 億円が、「AdProtect」を通じて検出されています。

アドフラインド対策には、その判定精度が非常に重要になってきますが、それについても独自でサーバーを立てる等の対策により、根拠のある判定・検出が可能となっています。また、不正ボットの IP データベース購入や自社サーバーでのデータ蓄積/研究を積極的に行うことで、日々進化するアドフラインドの脅威に迅速かつ効果的に対応できるよう努めています。「AdProtect」は、広告主の広告成果を守るための信頼性の高いパートナーとして、デジタル広告市場に新たな価値を提供します。

### 4. トリニティの概要

①	名 称	株式会社トリニティ
②	所 在 地	東京都港区西新橋 2-33-4 プレイデア虎ノ門 4F
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 梅田 嗣雄
④	事 業 内 容	ソリューション事業 アドフラインド対策事業 ウェブマーケティング 他
⑤	資 本 金	30,000 千円
⑥	設 立 年 月 日	2012 年 4 月 2 日
⑦	決 算 期	10 月
⑧	出 資 比 率	梅田 嗣雄：92% 他個人株主：8%
⑨	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	当社及び当社グループとトリニティ及びトリニティの関係会社との間には、該当する関係はありません。
	人 的 関 係	当社及び当社グループとトリニティ及びトリニティの関係会社との間には、該当する関係はありません。

取引関係	当社とトリニティとの間で販売代理店契約を締結する予定です。
------	-------------------------------

#### 5. 今後の見通し

現時点では、本件代理店契約による当社の連結業績に与える影響はないと見込んでおりますが、受注状況により開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上